

令和元年度(2019年) 省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針【概要版】

令和元年(2019年)8月

経済部環境・エネルギー室

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」に基づき、国の政策動向も踏まえ、「行動計画」で定めた4つの柱に沿って、省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入に向けた取組を進める。また、「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギーの導入等の加速化を図る。

【1】徹底した省エネルギーの実現

〔重点的な取組〕

産業・家庭・業務・運輸の各部門における省エネルギーを推進するため、小規模事業者への省エネ実態調査と成功事例の発信を行うとともに、地域単位でエネルギー管理を行うスマートコミュニティの構築に向けた地域主導の取組を促進するほか、運輸部門におけるエコドライブの浸透・定着を図るための普及啓発を行います。

また、道としても率先的な取組を進めるために、高等技術専門学院や食品加工技術センター、保健所の設備の省電力タイプへの転換や自然公園や道立学校など公共施設における照明設備のLED化等を行います。

〔主な事業〕

- 戦略的省エネ促進事業 4,428千円
- 環境産業振興総合対策費 19,489千円
- エコアンドセーフティ推進事業 1,806千円
- 高等技術専門学院(道有施設)省エネ設備整備事業 24,400千円
- 道立北見体育センター電気設備ほか改修、道立漁業研修所寄宿泊棟電気設備改修 186,218千円(新規)

【2】エネルギーの地産地消

〔重点的な取組〕

地域における非常時にも対応可能な先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を行うほか、エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を市町村等に派遣し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の立案等に向けた助言や地域の取組と事業者のマッチングを行うとともに、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援します。

また、農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備を行うほか、林地未利用材の集荷・搬出手法の普及PR、集荷・搬出拠点の共同利用による効果検証を行うとともに、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等の取組に対して支援します。

〔主な事業〕

- エネルギー地産地消スタートアップ支援事業 5,500千円
- エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 679,262千円
- エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル) 300,000千円(新規)
- エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル) 30,000千円(新規)
- 地域主体の新エネ導入支援事業(設計、設備導入、地熱井掘削) 220,000千円
- 地域用水環境整備事業(小水力発電工事) 408,000千円
- 木質バイオマス資源活用促進事業 17,401千円
- 林業・木材産業構造改革事業 915,669千円

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

【重点的な取組】

本道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と連携した誘致活動を展開します。

また、道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連の製品開発や事業化などへの支援を行うとともに、道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るため、環境産業シンポジウムの開催及び道外展示会への出展などの支援を行います。

さらに、将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道内企業の水素関連ビジネス参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、道外展示会への出展等を実施します。

【主な事業】

- 地産エネルギー利用施設立地促進事業 4,910千円
- 環境産業関連製品技術開発振興事業 36,439千円
- 環境産業振興総合対策費 19,489千円（再掲）
- 水素利活用型ビジネス形成促進事業 19,946千円
- 水素社会推進事業 5,000千円

【4】新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

【重点的な取組】

固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援します。

また、道北における風力発電の導入拡大に向け、脆弱な送電網の課題解消を目的として平成25年度から実施されている実証事業が着実に進むよう、事業者や関係市町村及び国との連携を図るとともに、北本連系を含む送電網等の電力基盤の増強や、送電線への新規接続が困難な状況の改善、新エネルギーの開発・導入促進に対する支援措置、規制緩和などについて、様々な機会を通じて国に働きかけを行います。

さらに、本道の地域特性に配慮した電力システム改革の推進と環境整備について、国に対し働きかけを行います。

【主な事業】

- 地域資源活用基盤整備支援事業 30,000千円